

全国国際教育研究協議会

Japan Association For International Education

略称「国際教」「国際研」「JAFIE」「ジャフィー」

2010（平成22）年度総会資料

日時 2010（平成22）年5月27日（木）

15:00 ～17:30

会場 国際協力機構（JICA）地球ひろば セミナールーム

〒150-0012 東京都渋谷区広尾 4-2-24

TEL : 03-3400-9426 FAX : 03-3400-7394

<http://www.jica.go.jp/branch/hiro/jimusho/index.html>

東京メトロ日比谷線広尾駅下車(A3出口) 徒歩1分

事務局連絡先

東京都立日野高等学校

全国国際教育研究協議会 事務局長 高島 みゆき

〒191-0021 東京都日野市石田 1-190-1

Tel 042-581-7123 Fax 042-581-5835

e-mail info@kokusaiken.org

(個人アドレスは、p.3をご参照ください)

理事会・総会次第

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| 1 開会のことば | 副会長 |
| 2 会長挨拶 | 会長 |
| 3 来賓ご紹介及びご挨拶 | |
| 4 議長選出 | |
| 5 議事 | |
| (1) 2009（平成 21）年度事業報告 | 事務局長 |
| (2) 2009（平成 21）年度会計決算及び監査報告 | 会計 監事 |
| (3) 2010（平成 22）年度役員の選出 | |
| 役員の推薦 承認 | 会長 |
| 新役員代表あいさつ | 新会長 |
| (4) 2010（平成 22）年度事業計画（案）審議 | 事務局長 |
| (5) 2019（平成 22）年度会計予算（案）審議 | 会計 |
| (6) 第 47 回全国研究大会茨城大会について | 茨城県会長 事務局 |
| *高校生英語・留学生日本語弁論大会を含む | |
| (7) 弁論大会参加規定見直しについて | 事務局長 |
| 6 関係諸機関から | |
| 7 連絡事項等 | |
| (1) 今後の研究大会開催県について | 事務局長 |
| 第 48 回 2011 年（平成 23 年）和歌山大会 以降未定 | |
| (2) 加盟校名簿更新作業について | 事務局長 |
| (3) 会費納入について | 会計 |
| (4) ブロック補助金申請について | 会計 |
| (5) 国際教育功労者推薦について | 事務局長 |
| (6) 全国組織の名称変更について | 事務局長 |
| (7) WEBについて | 副事務局長 |
| (8) NPOについて | 副事務局長 |
| (9) その他 | |
| 8 閉会のことば | 副会長 |

☆ 終了後、国際教育懇親会を予定しています(1F カフェフロンティア。参加費は別途徴収します)。

補足

1 この冊子とは別に添付している書式は以下のとおりです。

① **教育功労者推薦書式** B4 本会より表彰 全国研究大会にて感謝状贈呈

◎締切 6月30日 提出先 事務局長 提出方法 メールまたは郵送

◎事務局長(高島)アドレス takashima@kokusaiken.org 勤務校住所=表紙に記載

② **平成22年度会費の納入** B4 会費納入口座名・納入期限を記載してあります

◎締切 7月31日 納入通知先 会計担当副事務局長 通知方法 FAX またはメール

◎納入が遅れる場合等、会計担当までご連絡ください。

③ **ブロック助成金申請書式** B5 今年度のブロック事務局校のみ

◎締切 12月25日 申請先 会計担当副事務局長 提出方法 郵送 *メール不可

◎ブロック公印を押印した文書(書式は任意)での申請をお願いします。

☆②・③の連絡(問い合わせ)先 2010(平成22)年度会計 幸田 雅夫 勤務校 玉川聖学院
〒158-0083 東京都世田谷区奥沢 7-11-22 TEL 03-3702-4141 FAX 03-3702-8002
e-mail koda-m@tamasei.ed.jp または kouda@kokusaiken.org

④ **都道府県メールアドレス・パスワード** (○○○○@kokusaiken.org) 管理にご注意を!

2 **加盟校名簿更新** 昨年度の名簿データを各都道府県事務局長宛お送りします。

担当=副事務局長 女屋 隆充(おなや) 問い合わせ先 tk3cehst@yahoo.co.jp

* 締切までに更新データ未提出の場合、前年度のデータを印刷しますので、ご承知おきください。

3 **メーリングリストとブログの活用** 以下の項目にご協力ください。

① メールのチェック

② メーリングリストの活用 (zenkokumi@kokusaiken.org=zenkoku の後の ml を忘れずに!)

③ ブログの作成への取り組み推進をお願いします。

全国国際教育研究協議会 HP <http://www.kokusaiken.org> ぜひ一度アクセスを!

☆Web・メールについての問い合わせ先 副事務局長 齊藤 宏 saito@kokusaiken.org

冊子後半部分に資料がありますので、お読みください。

① 第46回全国国際教育研究大会青森大会報告(概要)

大会テーマ「共に生き、共にはたらく―開発教育の視点から―」

1 大会趣旨

現在、世界的な経済停滞の中で、新しい技術や発想でこの経済状況を乗り切ろうとする試みが始まったばかりです。しかし、この停滞はしばらく続くと予想され、今後とも労働機会の確保とその形態が大きな問題として残ると考えられます。たとえば、フェアトレードにおける「労働」に対する評価や、難民キャンプにおける「共に生きる」ための「共にはたらく」という行動は、私たちの労働における課題を考える参考になります。

「人間の安全保障」の考え方に見られる「社会的」「精神的」に生きる力を発揮するための教育、そして「共にはたらく」という考え方も重要な視点になります。

そこで、今回の青森大会は「共に生きる」ための社会という国際社会の課題を解決する手段として、「共にはたらく」という視点で考え、国内だけでなく海外のさまざまな現場からの事例を参考にして、共に話し合える場としたいと考えます。

2 主催 全国国際教育研究協議会 青森県高等学校国際教育研究協議会

青森県高等学校文化連盟国際理解部 東北地区高等学校国際研究協議会

*本大会は、第36回東北地区高等学校国際教育研究大会青森大会を兼ねて開催された。

3 共催 独立行政法人国際協力機構(JICA)**4 後援・協賛**

外務省、文部科学省、財団法人日本国際協力センター、独立行政法人国際交流基金、青森県、青森県教育委員会、財団法人青森県国際交流協会、青森県青年海外協力協会、八戸市教育委員会

5 日時 平成21(2009)年8月21日(金) 9:00~16:30 22日(土) 9:00~13:00

6 会場 青森厚生年金休暇センター(ウエルサンピア八戸)

7 大会日程 <第1日目 8月21日(金)>

*以下敬称略

9:00 ~ 9:30 受付

9:30 ~ 10:00 開会式

10:15 ~ 12:00 第29回高校生英語弁論大会・第9回留学生日本語弁論大会

13:00 ~ 14:40 大会基調講演 谷口 佳子(元青森公立大学 教授)

14:50 ~ 16:00 分科会1:大堤 直人(秋田市立秋田商業高等学校教諭)

(教科) 「JICAとの連携を元にしたESDの実践」

石森 広美(宮城県仙台東高等学校教諭)

「“グローバルシティズン”について考える」

青木 由紀子(福島県立いわき総合高等学校教諭)

「国際理解・国際協力とノーマライゼーション」

分科会2:潮崎 美加(蔵王高等学校教諭(山形県))

(特別活動) 「教室から世界へ」

鷹嘴 洋子(岩手県立不来方高等学校講師)

「フランス語から見えるもの」

鳥谷部 昌子(八戸聖ウルスラ学院高等学校教諭)

「ジャンボ国際交流部の活動」

分科会3:「紙風船の想い」(生徒参加型ワークショップ)

南沢 英夫(青森県立むつ工業高等学校教諭)

16:10 ~ 17:00 弁論大会 表彰式 結果一覧は以下の通り
終了後、教育懇親会を開催（生徒交流会を同時並行開催）

| 順 | 部門 | 名前 | 都道府県 | 学校名 | 学年 | タイトル | 結果 |
|----|-----|-------------------------|------|-----------------|----|--------------------------------|----------------|
| 1 | 英語 | 遠藤 千尋 | 山形 | 県立米沢商業 高等学校 | 2年 | Isolation to Globalization | JICE 理事長賞 |
| 2 | 英語 | 岡元 まりな | 埼玉 | 県立不動岡 高等学校 | 2年 | Destination: Communication | 文部科学大臣 奨励賞 |
| 3 | 英語 | 西田 沙椰 | 静岡 | 県立浜松湖南 高等学校 | 3年 | The meaning of happiness | 全国国際研 会長賞 |
| 4 | 英語 | 久保田 エリナ | 青森 | 県立七戸 高等学校 | 3年 | Saving the World's Children | 全国国際研 会長賞 |
| 5 | 英語 | 原 桜花 | 三重 | 県立木本 高等学校 | 2年 | The Gift from a Small Island | JICA 理事長賞 |
| 6 | 英語 | 三瀬 明理沙 | 愛媛 | 済美平成 中等教育学校 | 5年 | Treasure of the World | 外務大臣賞 |
| 7 | 英語 | 西田 二葉 | 長崎 | 純心女子 高等学校 | 2年 | In Appreciation of "Home" | 全国国際研 会長賞 |
| 8 | 英語 | 松下 佳奈 | 島根 | 松徳学院 高等学校 | 3年 | A Culture Shock | 国際交流基金 理事長賞 |
| 9 | 英語 | 古澤 滯 | 青森 | 八戸聖ウルスラ 学院高校 | 3年 | Encounters in Canada | 全国国際研 会長賞 |
| 10 | 日本語 | 王 永超 | 埼玉 | 県立岩槻 高等学校 | 3年 | 一人ひとりの小さな力 | 全国国際研 会長賞 |
| 11 | 日本語 | 金 いな | 東京 | 都立国際 高等学校 | 3年 | マナーから見える 日本人と中国人の違い | 国際交流基金 理事長賞 |
| 12 | 日本語 | Pimpann Pimolcheewin | 福島 | 桜の聖母学院 高等学校 | 1年 | Yes, we can "change" - 「前進」 | 文部科学大臣 奨励賞 |
| 13 | 日本語 | 金 夏恩 | 山梨 | 山梨英和 高等学校 | 2年 | 私を感じた「日本」 | JICE 理事長賞 |
| 14 | 日本語 | ニナ・ハニズ ル | 静岡 | 県立浜北西 高等学校 | 2年 | 国際交流を通じて学んだ こと | JICA 理事長賞 |
| 15 | 日本語 | Laura Hayman | 三重 | 県立名張西 高等学校 | 2年 | 旅行のすすめ | 外務大臣賞 |

<第2日目 8月22日(土)>

9:00 ~ 10:30 地球のステージ NPO法人 地球のステージ 桑山 紀彦

10:45 ~ 12:15 パネルディスカッション

「共に生き、共にはたらく～国際教育と学校～」

コーディネーター 川村 宏義（青森県立八戸南高校教諭）

パネラー 千葉 たか子（青森県立保健大学准教授）

南澤 英夫 (青森県立むつ工業高校教諭)
桑山 紀彦 (NPO 法人 地球のステージ)
青森県内高校生 2名

12:20 ~ 13:00 閉会式
14:00 ~ 15:00 全国事務局長会議

*青森大会は、東北地区大会を兼ねて開催されました。東北各県からの発表(分科会)は、いずれも興味深く、内容も充実したものでした。発表者の中から、石森先生と青木先生には「国際教育・開発教育インフォメーション第5号」へ執筆していただきました。ぜひご一読ください。

*青森大会では、ここ数年の大会と同じく、県内高校生のみなさんが参加してくれました。分科会では、ワークショップと生徒交流会を企画・運営していただき、県内外の高校生たちにとって良い学びの場となったようでした。

*青森大会でも日本語弁論大会の参加生徒の確保に苦慮しました。英語弁論大会も含め内容的には多彩で、「国際研らしい弁論大会」(他の弁論大会との差別化)となっていることは喜ばしいのですが・・・。

*関係諸機関との連携が変化し、特に財政面において、必要十分な金額を確保することが厳しくなっています。とはいえ、私たち国際研にとって、全国研究大会は、年1回の研究成果の発表の場であり、生徒が地球的課題などについて、自らの考えを主張できる貴重な教育の場です。継続的に大会を開催するために、費用を抑えた大会運営と地域が偏らない大会開催(地域持ち回り)へのご理解・ご協力を心からお願い致します。また、全国研究大会の運営や財源確保等のご意見、ご提言等も全国事務局へお寄せください。

*最後に、大会共催者のJICA(東北支部、地球ひろば)をはじめ、後援をいただいた関係諸機関の皆様、大会準備及び運営全般に携わってくださった青森県及び東北地区国際研の先生方に、感謝申し上げます。

②研究調査

テーマ 国際教育(国際理解教育/開発教育)に関する研究調査

昨年度に引き続き、JICA地球ひろばとの連携により、『国際教育・開発教育インフォメーション第5号』を刊行した。また、弁論大会実施要領改定に関して、事務局案及びスケジュール等を提示し、各都道府県からの意見集約を行った。

③研究成果刊行

1) 第46回全国国際教育研究大会埼玉大会報告書

(A4 2010/3月発行 各都道府県事務局校・関係諸機関等に配布)

2) 国際教育・開発教育インフォメーション第5号 (前項②を参照)

(B5版 約6000部 2010/3月発行 全国の高等学校等にJICAエッセイコンテストポスターに同封し、配布予定(5月頃) 各都道府県会長・事務局校分として5冊ずつを、本総会に際しお配りします。)

3) 2009(平成21)年度 全国国際教育研究協議会加盟校名簿

(A5 200部 全国事務局でCD-R作成…各都道府県事務局等に名簿に添付し配布)

4) 研究成果収録(各県の研究成果) 日本教育研究連合会総会等に展示

5) 全国国際教育研究協議会 HP kokusaiken.org 更新 *後段 WEB・ブログ資料参照

④研究助成等

1) 地区ブロック協議会への助成

北海道・東北・関東甲信越・東海北陸・近畿・中国*・九州の7ブロック

(*中国ブロックは、現在未成立) 1ブロック3万円を助成(年度ごとに)

なお、国際教育実践モデル校(毎年3校 全国大会で発表した学校)は、逼迫する全国会計の状況や公務員倫理規定の制定等を鑑み、2007(平成19)年度の全国総会において廃止された。

⑤表彰

全国大会開催に際し、特に功労のあった先生を日本教育連合会の表彰者に推薦した(表彰は翌年夏)。2009(平成21)年度は、埼玉大会会長、全国副会長 埼玉県立蕨高等学校長 鈴木 孝義先生を推薦。日本教育連合会より表彰された。

⑥自己資金の確立と賛助会員の拡大

研究活動等を積極的に行うためには、財政面の拡充が不可欠である。2009(平成21)年度は、(財)日本国際協力センター(JICE)などの関係諸団体が賛助会員となった。なお、昨今の社会情勢の変化等もあり、賛助会員としてご協力いただける団体は減少した。

⑦独立行政法人 国際協力機構(JICA)との連携・協力

国際教/国際研は、設立当初からJICAと連携して活動している(『国際教育・開発教育インフォメーション第5号』・「あゆみ」の項目を参照)。

2009(平成21)年度の主な連携・協力は以下のとおりであった。

1) 第46回全国国際教育研究大会青森大会への共催

大会プログラム・報告書経費支援、大会来賓(東北支部長ほか)派遣、英語・日本語弁論大会への審査および理事長賞授与、その他

2) JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2009 応募勸奨および審査協力

1次審査を次期大会開催ブロックで実施…2010(平成22)年度は茨城大会となるため、関東甲信越静岡ブロックの先生方に審査へ協力していただいた。

2次審査は、JICA 国内機関が置かれている地区の国際研の教員が審査員として協力した(全国事務局で「候補者一覧」をとりまとめ、地球ひろばへ連絡)。

最終選考には、全国会長が審査員として協力した。

なお、コンテストの事務連絡・とりまとめは、JOCA(青年海外協力協会)が担当した。

*2009(平成21)年度のコンテスト応募数も、前年に比べ増加しました。

3) 国際協力キャンペーン等への参加 国際協力プログラムへの講師派遣等

4) 教師海外派遣応募勸奨 各都道府県会長等の推薦

5) 青年海外協力隊、シニアボランティア 現職参加の勸奨

6) 各地区における JICA 国内機関との連携・促進

⑧Web ネットワークの運営

web 担当の斉藤副事務局長を中心に、ネットワーク化推進を継続した。具体的には、各都道府県事務局へHP・ブログへの書き込みを働きかけた。例年どおり、全国総会の際に、各都道府県事務局校へメールアドレスを割り当て、Webメールの活用を呼びかけた。各県のメールアドレスとパスワードは、**各都道府県事務局長校**へ連絡した。

数年前には、すべての都道府県事務局校(あるいは会長校)と全国事務局をつなぐメーリングリストが完成したが、まだ十分活用しきれない部分が残った。ブログへの書き込みも含め、より活発な活用が実現するよう、さらに取り組んでいくことが今後の課題となった。

平成 21(2009)年度 決算報告

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

1. 収入の部

| 収入項目 | 予算額 | 決算額 | 差額 | 備考 |
|--------|-----------|-----------|---------|----------------------|
| 会費 | 1,200,000 | 1,170,000 | -30,000 | @ 30,000 円× 39 県 * 1 |
| 賛助金 | 100,000 | 100,000 | 0 | 賛助会員等 (JICE) |
| 共同事業費 | 0 | 508,200 | 508,200 | * インフォメーション発行は引き続き交渉 |
| 雑収入 | 30,000 | 50,438 | 20,438 | 預金利息等, 埼玉県から返金 |
| 前年度繰越金 | 1,217,798 | 1,217,798 | 0 | |
| 合計 | 2,547,798 | 3,046,436 | 498,638 | |

2. 支出の部

| 支出項目 | 予算額 | 決算額 | 差額 | 備考 |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|
| 研究調査費 | 50,000 | 57,580 | -7,580 | サーバー費等 |
| 教育研修費 | 210,000 | 150,000 | 60,000 | ブロック助成金 @ 30,000×5 * 2 |
| 研究大会運営費 | 600,000 | 600,000 | 0 | 青森大会運営費 |
| 共同事業費 | 0 | 499,800 | -499,800 | |
| 旅費・交通費 | 150,000 | 139,400 | 10,600 | |
| 通信・運搬費 | 50,000 | 36,280 | 13,720 | |
| 印刷費 | 70,000 | 61,950 | 8,050 | 加盟校名簿 |
| 消耗品費 | 65,000 | 75,797 | -10,797 | 全国大会楯、賞状、賞状筒、筆耕料他 |
| 会議費 | 70,000 | 55,000 | 15,000 | 総会後懇親会費用 |
| 一般運営費 | 40,000 | 35,000 | 5,000 | 振込手数料、(財)日本教育研究連合会会費 * 3 |
| 予備費 | 1,242,798 | 0 | 1,242,798 | |
| 合計 | 2,547,798 | 1,710,807 | | |

3. 収支

| | |
|--------|-----------|
| 収入額 | 3,046,436 |
| 支出額 | 1,710,807 |
| 次年度繰越金 | 1,335,629 |

<備考>

- * 1 会費未納県:新潟, 兵庫, 岡山, 広島, 山口, 大分, 熊本, 佐賀 8 県
- * 2 教育研修費: ブロック助成金
ブロック助成金支出: 5ブロック北海道, 東北, 東海, 北陸, 四国
- * 3 日本教育研究連合会会費 30,000 円

会計監査報告

諸帳簿監査の結果, 上記決算書は適正であることを認めます。

監 事 寶 槻 広 印

(3)2010(平成22)年度 役員選出

| 役職名 | 氏名 | 職名 | 勤務校 | TEL/FAX |
|------|--------|-----|---|------------------------------------|
| 会長 | 高田 幸一 | 校長 | 東京都立雪谷高等学校 〒146-0085 東京都大田区久が原 1-14-1 | TEL03-3753-0115 FAX03-3754-7871 |
| 副会長 | 松本 光正 | 校長 | 東京都立墨田工業高等学校 〒135-0004 東京都江東区森下 5-1-7 | TEL03-3631-4928 FAX03-3846-6683 |
| 副会長 | 遠藤 智久 | 校長 | 青森県立三本木農業高等学校 〒034-8578 青森県十和田市大字相坂字高清水 78-92 | TEL0176-23-5341 FAX0176-23-2141 |
| 副会長 | 谷萩 紀行 | 校長 | 茨城県立勝田高等学校 〒312-0003 茨城県ひたちなか市足崎 1458 | TEL029-273-7411 FAX029-276-1650 |
| 理事 | 茂泉 吉則 | 校長 | 東京都立三鷹高等学校 〒181-0004 東京都三鷹市新川 6-21-21 | TEL0422-46-3311 FAX0422-49-8429 |
| 理事 | 中村 秀行 | 校長 | 東京都立新宿山吹高等学校 〒162-8612 東京都新宿区山吹町 8 1 | TEL03-5261-9771 FAX03-5261-9750 |
| 理事 | 伊藤 清 | 校長 | 東京都立日野高等学校 〒191-0021 東京都日野市石田 1-190-1 | TEL042-581-7123 FAX042-581-5835 |
| 理事 | 白水 考治 | 校長 | 東京都立淵江高等学校 〒121-0063 東京都足立区東保木間 2-10-1 | TEL03-3885-6971 FAX03-3860-1308 |
| 理事 | 浦部 万里子 | 校長 | 東京都立国際高等学校 〒153-0041 東京都目黒区駒場 2-19-59 | TEL03-3468-6811 FAX03-3466-0080 |
| 理事 | 野中 繁 | 校長 | 東京都立青梅総合兼農林高等学校 〒198-0041 東京都青梅市勝沼 1-60-1 | TEL0428-22-7604 FAX0428-22-7624 |
| 理事 | 佐藤 喜一郎 | 校長 | 東京都立農産高等学校 〒124-0002 東京都葛飾区西亀有 1-28-1 | TEL03-3602-2865 FAX03-3602-8330 |
| 理事 | 岡田 正治 | 校長 | 東京都立篠崎高等学校 〒133-0063 東京都江戸川区東篠崎 1-10-1 | TEL03-3678-9331 FAX03-3678-9334 |
| 理事 | 丸山 正広 | 校長 | 東京都立大森高等学校 〒144-0051 東京都大田区西蒲田 2-2-1 | TEL03-3753-3161 FAX03-3754-0978 |
| 理事 | 吉兼 元幸 | 校長 | 東京都立紅葉川高等学校 〒134-8573 東京都江戸川区臨海町 2-1-1 | TEL03-3878-3021 FAX03-3878-3049 |
| 監事 | 星野 裕史 | 校長 | 東京都立南葛飾高等学校 〒124-0012 東京都葛飾区立石 6-4-1 | TEL03-3695-8476 FAX03-3695-5907 |
| 監事 | 野口 由雄 | 校長 | 文京学院大学女子高等学校 〒113-8667 東京都文京区本駒込 6-18-3 | TEL03-3946-5301 FAX03-3946-7294 |
| 監事 | 寶槻 広 | 校長 | 東京都立一橋高等学校 〒101-0031 東京都千代田区東神田 1-12-13 | TEL03-3862-6061 FAX03-5687-1862 |
| 常務理事 | 鹿目 憲文 | 副校長 | 東京都立紅葉川高等学校 〒134-8573 東京都江戸川区臨海町 2-1-1 | TEL03-3878-3021 FAX03-3878-3049 |
| 常務理事 | 有里 泰徳 | 教諭 | 宮崎県立都城泉ヶ丘高等学校 〒885-0033 宮崎県都城市妻が丘 27-15 | TEL0986-23-0223 FAX0986-24-5884 |

2010(平成22)年度 顧問一覧表

| 氏名 | 役職・勤務校 | 氏名 | 役職 |
|-------|----------------------|--------|------------------------------|
| 稲垣 実夫 | 初代全国会長 元都立瑞穂農芸高校長 | 伊川 公司 | 元全国会長 元都立雪谷高校長 |
| 千葉 良蔵 | 元全国会長 元都立園芸高校長 | 矢田部 正照 | 元全国会長 元都立農産高校長 現 JAGE 理事長 |
| 板橋 英一 | 元全国会長 元都立桜町高校長 | 山口 敏夫 | 元全国事務局長 元東京実業高校教諭 |
| 大島 正弘 | 元全国会長 元文部省(当時) | 上松 信義 | 元全国会長 元都立農産高校長 |
| 堀内 八郎 | 元全国会長 元都立篠崎高校長 | 豊田 岩男 | 元全国会長 元都立成瀬高校長 |
| 赤木 昭治 | 元全国会長 元東京農工大学教授 | 長谷川 賢 | 前全国会長 前都立神代高校長 |
| 伊藤 久雄 | 元全国会長 元都立小山台高校長 | 佐藤 公作 | 前全国副会長 前都立成瀬高校長 |
| 永井 實 | 元全国会長 元都立五日市高校長 | | |
| 野中 進 | 元全国会長 元都立園芸高校長 | | |

2010(平成22)年度全国事務局名簿

| 役職担当 | 氏名 | 勤務校 | TEL/FAX |
|-------------------------|--------|--|--|
| 常務理事 事務局長 | 高島 みゆき | 東京都立日野高等学校 〒191-0021 日野市石田 1-190-1 | TEL042-581-7123 FAX042-581-5835 takashima@kokusaiken.org |
| 常務理事 副事務局長 Web 総務 | 斉藤 宏 | 東京都立新宿山吹高等学校 〒162-8612 新宿区山吹町 81 | TEL03-5261-9771 FAX03-5261-9750 saito@kokusaiken.org |
| 常務理事 副事務局長 会計 | 幸田 雅夫 | 玉川聖学院中等部・高等部 〒158-0083 世田谷区奥沢 7-11-22 | TEL03-3702-4141 FAX03-3702-8002 kouda@kokusaiken.org |
| 常務理事 副事務局長 渉外 総務 | 竹山 哲司 | 東京都立六本木高等学校 〒106-0032 港区六本木 6-16-36 | TEL03-5411-7327 FAX03-5411-7367 takeyama@kokusaiken.org |
| 常務理事 副事務局長 渉外 総務 | 女屋 隆充 | 東京都立練馬工業高等学校 〒179-8909 練馬区早宮 2-9-18 | TEL03-3932-9251 FAX03-3932-9299 onaya@kokusaiken.org |
| 常務理事 副事務局長 渉外 総務 | 増田 雅子 | 東京都立世田谷総合高等学校 〒157-0076 世田谷区岡本 2-9-1 | TEL03-3700-4771 FAX03-3700-0866 masuda@kokusaiken.org |

| | | | |
|------------------------|-------|---|---|
| 常務理事 副事務局長 渉外 私学 | 入江 祥史 | 文京学院大学女子高等学校 〒113-8667 文京区本駒込 6-18-3 | TEL03-3946-5301 FAX03-3946-7294 |
| 常務理事 総務 | 濱砂 千夏 | 東京都立国際高等学校 〒153-0041 目黒区駒場 2-19-59 | TEL03-3468-6811 FAX03-3466-0080 |
| 常務理事 総務 | 橘 都 | 東京都立杉並高等学校 〒166-0016 杉並区成田西 4-15-15 | TEL03-3391-6530 FAX03-3398-3767 |
| 常務理事 web | 綿貫 俊之 | 東京都立新宿山吹高等学校 〒162-8612 新宿区山吹町 81 | TEL03-5261-9771 FAX03-5261-9750 watanuki@kokusaiken.org |
| 常務理事 庶務 | 宇治川 秀 | 東京都立青山高等学校 〒150-0001 渋谷区神宮前 2-1-8 | TEL03-3404-7801 FAX03-3404-0182 |
| 常務理事 庶務 | 小島 義晴 | 東京都立国際高等学校 〒153-0041 目黒区駒場 2-19-59 | TEL03-3468-6811 FAX03-3466-0080 |
| 常務理事 私学 | 石飛 一吉 | 多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校 〒206-0022 多摩市聖ヶ丘 4-1-1 | TEL042-372-9393 FAX042-337-1761 |
| 常務理事 渉外 | 庄司 養昌 | 東京都立農産高等学校 (定) 〒124-0002 葛飾区西亀有 1-28-1 | TEL03-3602-2865 FAX03-3602-8330 |
| 常務理事 会計 | 柳 由美子 | 東京都立三鷹高等学校 〒181-0004 三鷹市新川 6-21-21 | TEL042-246-3311 FAX042-249-8429 |
| 常務理事 会計 | 西村 浩司 | 東京都立第一商業高等学校 〒150-0035 渋谷区鉢山町 8-1 | TEL03-3463-2606 FAX03-3463-2050 |
| 常務理事 調査研究 | 長村 嘉浩 | 東京都立稔が丘高等学校 〒165-0031 中野区上鷺宮 5-11-1 | TEL03-3970-8655 FAX03-3926-7523 |
| 常務理事 庶務 | 江森 忍 | 東京都立瑞穂農芸高等学校 〒190-1211 西多摩郡瑞穂町石畑 2027 | TEL042-557-0142 FAX042-556-2439 |

(4)2010(平成 22)年度事業計画(案)審議

①第 47 回全国国際教育研究大会 茨城大会

後ほど(6)で審議…詳細は「大会要項」(案)を参照

②研究調査

2005 年度以降、JICA の協力を得て『国際教育・開発教育インフォメーション』を刊行し、全国の高等学校・中等教育学校等へ配布してきた。平成 22 年度の事業連携方針(JICA 地球ひろば(市民参加協力促進課)と全国事務局との会合)において、JICA 側から「(JICA が進める)開発教育支援事業に資すると判断した場合において購入」されることが文面で提示された。これを踏まえ、全国事務局としては、発行の目的(学校現場(主に中等教育)における国際教育の普及・発展を目指し、各地の優れた実践を共有し、研究を深めること)をより具体化できるように進めていく。JICA との連携方針は、年度ごとに確認されるが、『インフォメーション』が全国の学校に配布されることが国際研にとって最大の利益なので、皆さんからのご意見も集約しつつ、来年度以降につなげていけるように進めていく。

全国研究大会については、特に弁論大会に関する諸規定の整備が急務であり、今年度の全国総会で事務局案をご審議いただく(後段(7)を参照)。

国際研は、半世紀近くの歴史を有し、全国の加盟校は 2500 校を超える組織である。昨今の学校現場の多忙化により、東京の全国事務局では十分な時間と人員をあてることができていない(各道府県の状況も同様と推察)が、学校単位の組織である国際研において、国際教育に関する調査・研究活動を充実させることは、国際教育の普及・発展に意義が深いことである。状況は厳しいが、以下列挙するようなテーマについて、調査研究を進めることを目標としたい。

- ・国際教育のこれまでのあゆみと今後の課題～国際研の歴史も含む
- ・国際教育に関する「海外修学旅行」「生徒研修会」等について
- ・各都道府県国際研および学校現場における国際教育の実践報告と研究
- ・各地域における国際教育の現状と課題

☆実践報告(授業・特別活動等 広く学校教育に関わるもの)はもちろん、研究論文等も全国事務局までお寄せ下さい。Web 等にて公開できれば、と考えております。

③研究成果刊行等(未定のものも含む)

1) 第 46 回全国国際教育研究大会青森大会報告書

(A4 冊数未定 2010/3 発行予定 参加者及び各都道府県会長・事務局校等に配布)

2) 国際教育・開発教育インフォメーション第 5 号(JICA の支援による)

(B5 約 6000 部 2010/3 発行予定 全国の高等学校・中等教育学校等に配布) *昨年に準ずるその他の刊行

2010(平成 22)年度 全国国際教育研究協議会加盟校名簿

(A5 約 200 部 各都道府県会長・事務局校等に配布) ☆データコピー(CD-R)も添付予定

④ 研究助成等

1) 地区ブロック協議会への助成・・・1ブロック 3 万円 年度ごとに助成

北海道・東北・関東甲信越静・東海北陸・近畿・中国*・九州の 7 ブロック。

(*中国ブロック=現在未成立) ブロック会長印を押印し、申請書(書式は任意)を全国事務局会計まで郵送で提出 締切=12 月 25 日

☆詳細は別紙書式を参照してください(案内文書はブロック事務局校のみに配布)。

⑤ 表彰

- 1) 本会の研究活動に顕著な功労のあった先生に対し、全国国際研究協議会から功労者感謝状贈呈の表彰を行う。今年度もぜひ、ご推薦下さい。(別紙様式参照)
- 2) 全国大会開催に際し、特に功労のあった先生へ、翌年度、日本教育連合会の表彰者に推薦する。
☆今年度は、青森大会会長で昨年度全国副会長の青森県立三本木農業高等学校長 遠藤 智久先生を推薦致します。

◎全国事務局からの提案

昨今の財政逼迫ならびに社会情勢の変化等を受け、来年度より、日本教育連合会を脱退することを提案させていただきます。

主な理由 1 かつては、いわゆる補助金が相当額交付されてきたが、全額カットされてすでに数年が経過しており、近年は、年会費納付と表彰者推薦だけの形式的なつながりとなっていること。

2 本会は、各都道府県からの年会費が主な財政基盤であり、財政的な余裕は極めて乏しく、会の活動に直結しない項目への支出は、この際見直す時期に来ていると判断されること。

⑥ 自己資金の確立と賛助会員の拡大

社会情勢は厳しいが、新たな関係諸団体が加盟されるよう、働きかけを続けていく。

⑦ 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) との連携・協力

平成 21(2009)年 12 月、地球ひろば所長及び全国国際研会長を交えた協議を行い、JICA 側より平成 22(2010)年度の事業連携方針が示された。主な内容は以下のとおりである。

1) 「JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」に関して

従来通り、コンテストへの後援と最終審査員への参加(全国会長)を依頼する。

2) 全国研究大会・弁論大会に関して

従来の「共催」名義を変更、『協力』名義としたい。あわせて、大会誌等の印刷経費の負担はできない。なお、大会来賓(弁論大会審査員を含む)及び人的派遣(分科会等のワークショップ企画運営など)については、従来通りに行う。

3) 『国際教育・開発教育インフォメーション』に関して

冊子は国際研が研究誌として発行するもので、JICA が開発教育支援事業に資すると判断した場合、これを購入する。

補足事項

1) エッセイコンテストは、プロポーザル方式(複数の団体による競争方式)での入札が行われる。従って、落札団体(企業)によっては、国際研との実務的な協力が変化する可能性がある。

*平成 22 年度は、青年海外協力協会(JOCA)が落札。

*これとは別に、JICA 側からエッセイコンテスト審査に関する変更の説明が全国事務局にあった。従来の 1 次審査→2 次審査→(3 次審査=JICA 国内機関会議)→最終審査の手順を変更し、1 次審査→2 次審査→最終審査としたいとのことであった。全国事務局としては、透明性を担保する観点から、すべての審査段階に外部審査員を入れるよう申し入れた。

2) 全国研究大会の経費として、全国会計から 60 万円を支出(弁論大会審査員旅費、賞状・盾の経費等は除く)してきたが、参加者からの参加費を収入に見込んでも、大会を運営するには十分ではない。印刷費(大会プログラム・報告書)は、大会運営経費の相当部分であり、これがカットされることは痛手である。今まで以上に限られた収入の中で、大会を運営するためにどうするか。切実な課題である。

3) 『インフォメーション』の内容、方向性については、JICA 側との大きな違いはない。従って、基本的には、従来通り刊行できると思われる。

☆2009年度のエッセイコンテストに高校生の部=24,452作品の応募がありました。しかしながら、中学生の部では、49,084作品の応募があり、高校生の部でもさらに伸びる余地があると思われます。学年や教科の課題として取り組む学校もあるかと思いますが、応募数により特別学校賞・学校賞の表彰もあります。今年度も引き続き、今年度も応募勸奨と生徒指導について、格段の取り組みをお願い致します。

なお上記以外にも、JICA 国内機関ごとに実施される教師海外研修への取り組みがある。すでにHPにアップされているが、選考及び実施期間等は、JICA 国内機関により異なる。詳細は、地球ひろばのHPへアクセスされたい。<http://www.jica.go.jp/hiroba/study/other/index.html#kaigai>

国際研では、「学校現場において同研修の成果を最も効果的に活かせるのは、国際研の会員」との立場をとり、JICA に対して国際研との連携(推薦)を最重要視するように申し入れてきた。こうした経緯も踏まえ、各都道府県会長におかれましては、会員の先生方の応募推薦や参加勸奨へのご尽力を改めてお願いしたい(応募書類には勤務校校長の推薦文が必要。国際教育(国際理解教育/開発教育)への取り組みを記述する欄もあり、エッセイコンテストへの関わり方は重要)。「気軽に」海外へ出かけられるようになり久しいが、開発途上国の実情やODAの現場に触れる機会は、まだ多くはない。教育活動に直接に還元できる教師海外研修へ参加する意義は、大きいと考えるところである。

⑧Web ネットワークの運営拡充

例年、全国総会の際に、各都道府県事務局校へメールアドレス(〇〇〇〇@kokusaiken.org)を割り当て、パスワードや活用方法を伝達してきた。しかしながら、全国事務局と各都道府県会長・事務局長校とをつなぐメーリングリストやブログ等の活用は十分とは言えない状況である。教育現場の多忙化が進む中、より効率的に情報伝達・共有を行うためにメールのやりとりをスムーズに行うことは、重要である。

各都道府県の会長、事務局長の先生方におかれては、連絡がとれるアドレスを全国事務局までお知らせいただき、今年度の、国際研メーリングリストにつながることへのご理解とご協力をお願いしたい(yahoo や google などの web メールでかまいません)。あわせて、各都道府県事務局内でのメーリングリスト等の連絡体制の整備もお願いしたい。

なお、今年度は特に、全国国際研HPにある各都道府県のブログへの書き込みにご理解とご協力をお願いしたい。(そのうえで、各都道府県のHPの立ち上げ・充実についても、より一層のご理解とご協力をお願いしたい)。

☆会長・事務局交代に関するお願い

年度末(3月末)で事務局引き継ぎを行う場合、必ず新事務局校を全国事務局までご連絡ください。全国総会案内は4月中に送りますので、早めにご連絡ください。

平成 22(2010)年度 予算案

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

1. 収入の部

| 収入項目 | 予 算 額 | 前年度決算額 | 差額 | 備 考 |
|--------|-----------|-----------|---------|----------------------|
| 会費 | 1,170,000 | 1,170,000 | 0 | @ 30,000 円×39 県 |
| 賛助金 | 100,000 | 100,000 | 0 | 賛助会員等 |
| 共同事業費 | 500,000 | 508,200 | -8,200 | * インフォメーション発行は引き続き交渉 |
| 雑収入 | 30,000 | 50,438 | -20,438 | 懇親会会費、預金利息等 |
| 前年度繰越金 | 1,335,629 | 1,335,629 | | |
| 合 計 | 3,135,629 | 3,164,267 | -28,638 | |

2. 支出の部

| 支出項目 | 予 算 額 | 前年度決算額 | 差額 | 備 考 |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|
| 研究調査費 | 50,000 | 57,580 | -7,580 | サーバー費等 |
| 教育研修費 | 210,000 | 150,000 | 60,000 | ブロック助成金 @ 30,000×7 * 1 |
| 研究大会運営費 | 700,000 | 600,000 | 100,000 | 茨城大会運営費 |
| 共同事業費 | 500,000 | 499,800 | 200 | インフォメーション発行費 |
| 旅費・交通費 | 50,000 | 139,400 | -89,400 | |
| 通信・運搬費 | 50,000 | 36,280 | 13,720 | |
| 印刷費 | 70,000 | 61,950 | 8,050 | 加盟校名簿 |
| 消耗品費 | 65,000 | 75,797 | -10,797 | 全国大会桶、賞状、賞状筒、筆耕料他 |
| 会議費 | 70,000 | 55,000 | 15,000 | 総会後懇親会費用 |
| 一般運営費 | 40,000 | 35,000 | 5,000 | 振込手数料、(財)日本教育研究連合会会費 * 2 |
| 予備費 | 1,330,629 | 0 | 1,330,629 | |
| 合 計 | 3,135,629 | 1,710,807 | 1,424,822 | |

<備考>

* 1 教育研修費: ブロック助成金

* 2 一般運営費: 日本教育研究連合会会費 30,000 円

* 3 予備費: 来年度 8 月の大会に備えて、100 万円の繰越金は維持したい。

(6)第47回全国国際教育研究大会茨城大会(概要)について *正式な大会要項は後日配布

大会テーマ「国際社会を主体的に生きる人間力の向上を目指して
～国際学術研究都市・つくば市からの発信～」

大会趣旨

平和、地球環境、エネルギー・資源、人権などの問題に加え、世界的経済不況や新たな感染症への対応など、今日、国際社会が協働して取り組まなければならない問題が一層増大している。

一方、仕事や勉強などのために日本を離れて外国で暮らす人々は増え、国内においても外国からの人々の受け入れが増加し、国境を越え、相互に理解し協力し合いながら生活することが求められている。

つくば市は、約40年前から国の研究機関等の移転が始まり、現在では約300の研究機関と筑波大学等を擁し、世界有数の学術研究都市となっている。そのため、外国人研究者等も多く、200912月末現在で1ヶ国から7,581人が外国人登録をしており、その他、短期間の滞在者も多い。

このような地域で蓄積してきた外国人との共生のノウハウをもとに、国際社会を主体的に生きる能力と態度を育成することを目的に、共に話し合い、共に学ぶ場としたいと考える。

※人間力 人間戦略研究会「人間力戦略研究会報告書：人間力の定義」から(2003.4.10)

「人間力に関する確立された定義は必ずしもないが、本報告では、社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力と定義したい。」

日時 平成22年8月20日(金) 9:30~16:30 8月21日(土) 9:30~12:30

会場 筑波学院大学(つくば市吾妻3丁目1番,電話029(858)4811)

TXつくば駅A2出口徒歩7分 常磐自動車道 桜土浦ICより 車15分

JR常磐線土浦駅より 「筑波大学中央」行きバス 筑波学院大学前下車(約40分560円)

大会日程 第1日目 平成22年8月20日(金)

9:00~9:30 受付

9:30~10:10 開会式(大教室H201)

10:10~10:25 休憩(別室にて審査員打ち合わせ・出場生徒への事前説明)

10:25~12:15 英語日本語弁論(大教室H201)

弁論発表 第30回高校生英語弁論大会
第10回留学生日本語弁論大会

閉会のことば 日本語弁論担当 小林 大亮(茨城県立水戸第一高等学校教諭)
(12:15~15:00 弁論大会審査結果集計・選考)

12:15~13:15 昼食

13:15~14:45 基調講演(大教室H201)

講師 大須賀 関雄(Tokio Kenneth OHSKA)先生 高エネルギー加速器研究機構准教授

14:45~15:00 休憩

15:00~15:30 和太鼓演奏(大教室H201)

15:30~15:45 休憩

15:45~16:30 弁論審査発表 審査発表・講評 審査委員長 表彰式

(終了後解散。宿泊者はホテルにチェックイン。)

16:45~17:45 全国事務局長会議

18:00～20:00 教育懇談会（オークラフロンティア カメリア 参加費：¥5,000）
〒305-0031 茨城県つくば市吾妻1丁目1364-1 TEL 029-852-1112（代）FAX 029-852-5623

第2日目 平成22年8月21日（土）

9:00～ 9:30 受付

9:30～10:30 分科会その1

- ①中澤先生の講話 中澤 昇（茨城県立つくば工科高等学校教諭）
- ②4カ国の地球未来会議（NPO法人 BE GOOD CAFE）
- ③（筑波学院大学）

10:30～10:45 休憩

10:45～12:00 分科会その2

- ①杉山先生の講話 杉山 由実子（茨城県立八千代高等学校教諭）
- ②JICA出前講座
- ③ワールドキャラバン（茨城県国際交流協会）

12:10～12:30 閉会式 諸連絡 大会事務局長

9. 大会基調講演講師プロフィール

大須賀 関雄 Tokio Kenneth OHSKA

〔略歴〕名古屋市生まれ、1969年 名古屋大学大学院理学部修士課程卒業 理学修士
現在 高エネルギー加速器研究機構准教授。研究交流推進室長。その傍ら声楽、演出、指揮法も学ぶ。2003年よりつくば市でオペラ鑑賞講座講師を務めている。つくば市在住。

10. 大会参加申込み方法

<http://www3.hp-ez.com/hp/kokusaiedu>

11. 大会事務局

茨城県高等学校国際教育研究協議会事務局長 豊島 卓

茨城県藤代高等学校（〒300-1537 茨城県取手市毛有640番地）

TEL 0297-82-6283 FAX 0297-82-6021

Mail: toyosima.takasi@post.ibk.ed.jp

(7) 弁論大会規定見直しについて

A 高校生英語弁論大会及び留学生日本語弁論大会の開催要項見直し（共通部分）

1 参加生徒の確定方法について

(1) 現行規定に基づき、参加者（最大9名）を確定する。

- ① 大会開催県代表 1名
- ② 大会開催ブロック代表 1名
- ③ 各地区ブロック代表 各1名 *最大7名（開催ブロック除外・中国地区含む）
*北海道（1）・東北（6）・関東甲信越静（11）・中部（6）・近畿（6）・
（中国（5））・四国（4）・九州（8）（ ）内は都道府県数 7ブロック+1

(2) 欠員が出た場合、①→②→③の順番で最大9名まで補充する。

この手順で9名に達しなかった場合は、大会事務局と全国事務局とで協議し、人数の補充等を行う。

- ① 大会開催県から+1名 *開催県から2名参加することがあります
- ② 大会開催ブロックから+1

- ③ ブロックの加盟都道府県数を勘案し、関東甲信越静→九州→中部・東北・近畿→四国→北海道の順番に1名ずつ補充していく
中部・東北・近畿は同県数なので、大会事務局の判断に一任する。

*補足事項

- ① 開催県・地区からの参加者が多くなることは、生徒の負担（旅費等）を軽減することにつながる。
② 開催県・地区の負担は大きく、多少でも大会開催の労に報いることにつながれば、大会開催への合意を得やすくなる。

2 参加申込及び連絡について

- (1) 現行どおり、参加申込は大会事務局が請け負う。全国事務局は経由しない。
(2) 欠員発生時は、上記1の手順を踏み、該当地区へ連絡し、参加者を確定する。

*補足事項

- ① 各都道府県／ブロックでの予選において、全国大会出場者に加え、次点の生徒を必ず決めておき、欠員時に対応できるようにする。欠員時には大会出場もあり得るといった説明をしておくとともに望ましい。
② 特に外国人（留学生）日本語弁論大会においては、夏休み中に離日するケースが少なくないので、できれば、全国研究大会近辺の予定を把握しておけるとよい。

*確認事項

- ① 関係各機関への賞状申請、盾の準備、審査員（来賓と兼任）の派遣依頼に関する連絡・事務手続き等は、従来どおり、全国事務局が行う。
② 参加人数の変動等、大会事務局と全国事務局とで適宜連絡を取りあいながら準備する。

B 高校生英語弁論大会の開催要項に関する見直しについて

1 在外(外国で生活や教育を受けた)経験のある生徒の参加について

現行通り、特に参加制限等の措置はとらない。ただし、弁論内容及び採点基準を見直し、「国際研らしさ」をつけ加える→次項目2を参照

2 大会規定における弁論内容

現行規定に、全国事務局案をつけ加える。

*現行規定

弁論内容…国際教育、国際交流、国際協力、国際ボランティア活動に関するもの。演題は自由。高校生としての主張を含み、未発表原稿であること。

*事務局案

国際教育、国際交流、国際協力、国際ボランティア活動に関する生徒自身の体験（授業やクラブ活動などで学んだことや主体的に調査研究したことがらも含む）を通じて考えたことを弁論内容とすることが望ましい。地球環境問題や世界平和、貧困問題などに関して、自分の考えを英語で弁論してもよい。在外経験や留学体験がある人は、その経験や感想だけではなく、自分の経験と地球的課題や国際的な問題などを関連させた弁論を行うことが望ましい。

*事務局案に関する補足説明

在外経験・留学経験のある生徒は、在外経験等を有しない生徒に比べ、英語のスキルが高いケースは珍しくない。しかし、本弁論大会は、「21世紀を担う高校生が国際理解・国際

交流、国際協力、国際ボランティアに関する主張を、英語で発表することにより、国際感覚豊かな生徒の育成と目指すもの」(弁論大会の趣旨)であり、内容面を重視するところに特色がある。

こうした点を踏まえ、生徒自身の問題意識こそが大切という基本姿勢を明記し、以下の項目3の論旨の項目例と関連させてはどうか、と考えた。

3 大会規定における審査内容

現行規定に、全国事務局案をつけ加える。

*現行規定 審査内容・論旨(60点)・態度(20点)・音声(20点)を総合して審査する。

*事務局案 論旨の項目として、以下の内容を示す。

- ・ 地球的な視点で述べられているか(地球的な視点が感じられるか)
- ・ 生徒本人の体験(考え)が述べられているか
- ・ 行動の変容があったか(体験を通じて態度や行動に変化があったか)
- ・ 将来の行動に結びつく内容であったか
- ・ 単なる感想や異文化体験報告ではない弁論か

C 留学生日本語弁論大会の開催要項に関する見直しについて

1 留学生日本語弁論大会の名称変更について

現行の留学生日本語弁論大会から高校生日本語弁論大会へ名称変更を行う。

*補足事項

- ① 在日外国人の参加を明記するため、大会名から「留学生」の文言を外す。
- ② 関係諸機関への説明を全国会長・事務局長から行い、状況によっては、名称は現行のままとすることもあり得る。(大会回数の継続や大会後援許可等に支障が出る場合)。
- ③ 日本人生徒=英語 在日外国人生徒=日本語という大枠は現行どおり。

2 参加資格について 特に在日期間に関して明記する

現行規定を見直し、5項目に整理する。

*現行規定

- (1) 各都道府県高等学校国際教育研究協議会の加盟校に留学している生徒
- (2) 各都道府県高等学校国際教育研究協議会の会長が前項に準ずると認めた生徒
- (3) 各都道府県・各ブロックにおける選考会を経て選出された生徒
(※ 大会時に日本に滞在していること)

*事務局案

- (1) 各都道府県高等学校国際教育研究協議会の加盟校に留学している生徒
- (2) 外国籍の生徒
- (3) 在日期間が通算5年以内の生徒であること
- (4) 各都道府県・各ブロックにおける選考会を経て選出された生徒
- (5) 弁論大会開催時に、日本に滞在していること

3 大会規定における審査内容

現行規定に、全国事務局案をつけ加える。

*現行規定

審査内容…論旨(60点)・態度(20点)・音声(20点)を総合して審査判断する。

*事務局案 論旨の項目として、以下の内容を示す。

- ・ 日本語を正確にしゃべることができたか
- ・ 「自分自身の言葉」としての弁論か(生徒自身の考え方や視点が表現できたか)
- ・ 出身国と日本とを比較して述べられていたか

*事務局案に関する補足説明

「日本語を母語」としない生徒が日本語で5分程度の弁論を行う場合、相当程度の日本語力が必要と思われる。国際研における日本語弁論大会の狙いは、国際理解を深めるための双方向の発信であるので、できるだけ参加者(外国人生徒)が「自分自身の言葉」で表現した弁論であることが望まれる。ここ数年、開催地の生徒が弁論大会を傍聴することが多く、英語・日本語ともに傍聴生徒にとっても、貴重な学びの場となっている。さらに大会を充実させるためにも、参加規定と審査内容を整理する必要があると認識した。

もし、高校2~3年生が参加する場合、在日期间を5年以内とすれば、中学2年生頃に来日した生徒であっても参加資格がある。また、1年間の予定で来日する留学生たちは、秋~夏休み前(1年間の場合)までというケースが大半で、8月後半の弁論大会の頃にはすでに帰国している場合も多い。各地区での参加者確保は、相当な労力を要し、全国研究大会の開催地によっては、参加者6名を集めることに苦慮したこともあった。国際研の弁論大会には、関係各機関(外務省・文部科学省・JICA・国際交流基金・JICE・全国国際研)からそれぞれ賞が授与されるので、最低6名の参加者を確保することが必須である。

こうしたことを考えあわせると、この際、「門戸を広く開放」し、より参加を呼びかけやすい参加条件を整えるべきと考えた。

D 今後の日程

- 1 関係各機関等へ説明等を行う 全国会長・事務局 *大会後援申請=6月下旬~
- 2 今年度夏の茨城大会より新要項実施
*厳しければ、来年度=2011(平成23)年度和歌山大会より実施

関係諸機関から

- (1) 21世紀東アジア青少年大交流計画について (財)日本国際協力センター
- (2) 高校生エッセイコンテストについて (社)青年海外協力協会
- (3) 外務省 グローバル教育コンクール 外務省
- (4) その他

1) 拓殖大学 国際協力・国際理解賞コンクール

2008(平成20)年度で第10回目のコンクールで、全国国際研も後援をしている。

☆アクションプログラム(生徒の主体的活動による国際理解・交流等の報告=教員の授業実践報告ではない)への応募勸奨について、特に協力して欲しいとのこと。

連絡事項

(1) 全国研究大会開催について

おかげさまで、2010(平成22)年度の茨城大会、2011(平成23)年度の和歌山大会まで開催予定が立っている。だが、それ以降の開催地は未定である。

大会開催には、多くの時間とエネルギーを要する。一方、大会開催を通じて、国際教育の普及につながったとの感想も耳にする。国際研は、各地区ブロック制をとっているので、「地区持ち回り制」を原則とすべき、との意見がある。だが、現実的には厳しく、ここ数年、全国研究大会開催地を固定化せずに、全国会長・事務局等から個別に依頼をし、引き受けていただいている。

いずれにしても、準備には相当な時間を要するので、しばらく全国研究大会を開催していない地区においては、2012(平成24)年度以降の開催について、ぜひご検討をお願いしたい。

☆全国事務局としては、昨今の社会情勢等をふまえ、「よりシンプルな大会」(経費がかかりすぎない大会…公共施設や学校を会場に冊子等も部数を絞り、Webを積極的に活用する)としたいと考えています。同時に、「学校現場に立脚する」という国際研ならではの大会(生徒・教育関係者・市民(保護者も含む)が参加する、地域に開かれた大会)を継続していきたいと思えます。

(2) 加盟校名簿更新作業について

担当より昨年度のデータ及び更新手順の手順をご連絡します。昨年度のデータ(エクセル)がお手元にある都道府県は、事前に修正していただくと助かります。連絡及びデータのやりとりは、メールで行いたく存じます。

☆締切期限までにデータが届かない場合は、昨年度のデータを掲載します。ご了解下さい。

(3) 会費納入について

別紙資料に従い、期限までに指定口座へ会費を納入ください。

☆納入の遅れ等の連絡や問い合わせは、直接、会計担当者(幸田)までお願いします。

(4) ブロック補助金申請について

全国会計から、年度ごとに3万円を交付。申請に関する書類は、今年度のブロック事務局校にのみ、配布。☆申請手順の期限をお守りください。

(5) 国際教育功労者推薦について

必要書類(B4版・別紙)に必要な事項を記入の上、全国事務局長までご推薦ください。

(6) 全国組織の名称変更について

国際研では、中等教育学校や中高一貫校等の全国的な広がりをつまみ、全国組織の名称から「高等学校」を除く変更を行い、規約を一部改定しました(2003(平成15)年度全国総会)。

(旧名称)

全国高等学校国際教育研究協議会



(新名称)

全国国際教育研究協議会

☆各都道府県の事情を踏まえ、国際教育の普及・拡大につながる名称変更をご検討ください。

(7) Webについて

詳細は冊子巻末部分を参照。問い合わせは、Web担当(斉藤)まで。

☆各都道府県事務局のアドレス、パスワードは、別紙プリントにてご確認ください。

(8) NPO国際研(国際教育協会/JAGE)について

2月22日に、正式に認証されました。会の名称、事務局等は以下の通り。

名称 特定非営利活動法人 全国国際教育協会(JAGE)

理事長 矢田部 正照(元全国会長・現顧問) 事務局長 高橋 博文(元APIC国際協力推進協会)

詳しくは、JAGEのHPをご参照ください。 <http://www.kokusaiken.org/npo/index.htm>

国際研をサポートし、国際研でできなかった(できにくい)分野を強化し、国際教育を推進します。全国国際研と並立組織で、協力関係を維持し、退職校長など国際研OBを中心に声をかけ、各地での地

区委員会組織を作っていきます（退職校長やOBの人脈と専門性を最大限活用）、現在北海道で地区委員会結成の動きが出ています。NPOという性格上、大学教授やJICA、JICEなどの国際協力関係者にも広く参加してもらい、小、中、高、大、市民のすべてに対応する開発教育を進めることを目指します。

具体的に考えられる業務(例) エッセイの取りまとめ・1次審査 (JICA) 東アジア青少年大交流計画(JENESYS)のコーディネート (JICE) 外務省グローバル教育コンクールのコーディネート 開発教育・国際理解教育コンクール(外務省) シニアボランティア、専門家への人材バンク登録と紹介 国際交流基金など国際交流組織とのコーディネート ODA 教育開発分野への参入 グローバル教育教材開発 調査業務 その他

(9) その他

1) 個人会員 (入会希望者) について

JICA 教師海外研修に参加された先生方(小／中／高／養護学校)や各地で国際教育(国際理解教育・開発教育)を研究している先生方(大学等も含む)、NGOなどで活動している方などの全国国際教／国際研への個人入会については、2006年度の全国総会で次のように了解された。

当面、加盟費はとらず、総会での議決権は認めない。なお、加盟費や議決権の扱い等については、個人会員の今後の動向を見て、改めて総会で提案する。

全国国際教育研究協議会の規約では、各都道府県国際研を正会員(会費負担、議決権あり)とし、関連諸団体と賛助会員としている。

☆国際教育協会(JAGE/NPO国際研)への加盟を勧めるやり方も含め、検討課題です。

2) 個人情報保護法に関して

Web・刊行物における「生徒の顔写真」掲載は、原則として中止。(安全上の観点からも)。

☆各事務局で発行される刊行物やWeb等において、生徒の個人名などが特定できるような写真等を掲載することはお控えください。名簿の取り扱い等についても慎重な対応をお願いします。

全国国際教育研究協議会（略称 全国国際教）会則

（旧 全国高等学校国際教育研究協議会） 昭和45年10月13日 昭和46年5月28日改正

昭和49年5月30日改正 昭和51年6月3日改正

昭和53年5月25日改正 昭和58年5月26日改正

昭和60年3月30日改正 平成15年5月30日改正

第1章 名称および所在地

第1条 本会は、全国国際教育研究協議会と称し、事務局を会長の指定するところに置く。

第2章 目的および事業

第2条 本会は、学校において、国際理解と国際協調の精神を涵養し国際社会の中で積極的に行動できる有為な人材の育成を目指す国際教育の研究と実践の推進を図ることを目的とする。

第3条 本会は、その目的達成のための次の事業を行う。

1. 各教科科目および特別活動等全ての教育活動のなかでの指導と実践。
2. 国際教育に関する教師の実践研究と研修。
3. 国際教育に関する諸行事の実践。
4. 海外事情の調査研究および資料の収集。
5. 調査研究報告等の印刷物発行。
6. 関係官庁および諸団体との提携。
7. その他目的達成についての必要な事項。

第3章 会 員

第4条 本会の会員は次のとおりとする。

1. 正会員 各都道府県（高等学校）国際教育研究協議会
2. 賛助会員 本会の趣旨に賛同するもの。

第4章 役員および職員等

第5条 本会に次の役員を置く。

1. 会 長 1 名
2. 副 会 長 3 名
3. 理 事 若干名
4. 常務理事 若干名
5. 監 事 3 名

第6条 役員の選出は次のとおりとする。

1. 会長、副会長、監事は理事会において推薦し、総会の承認を求める。
2. 理事は各ブロックの（高等学校）国際教育研究協議会の代表および会長の推薦するものをもって、これにあてる。
3. 常務理事は、理事会において選出する。

第7条 役員の仕事は次のとおりとする。

1. 会長は本会を代表し、会務を総理する。
2. 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときはその代理をする。
3. 理事は理事会を構成し、本会の会務を執行する。
4. 常務理事は、本会の会務を処理するため、必要に応じ委員会を設けることができる。
5. 監事は会計を監査する。

第8条 役員の仕事は次のとおりとする。

1. 役員の仕事は2年とし、再任をさまたげない。
2. 補佐された役員の仕事は前任者の残任期間とする。

第9条 本会に顧問を置くことができる。

顧問は理事会の推薦によるものとする。

第10条 本会に事務局長および書記を置く。

事務局長および書記若干名は会長が理事会に図って、これを委嘱する。

事務局長は本会およびその他の事務を処理する。書記は、事務局長を補佐し、本会の事務を司る。

第5章 会 議

第11条 本会は毎年1回総会および理事会を開く。ただし、会長が必要と認めたとき、または会員の3分の1以上が要請したときは臨時総会および理事会を開くことができる。総会は会員の過半数の出席をもって成立する。

第12条 総会の議長はそのつど選出する。

第13条 総会において、次の事項を議決する。

1. 予算決算の承認
2. 役員の仕事承認
3. 会則の改正
4. その他必要な事項

第14条 総会を開くことが困難な場合には、理事会をもつて、これにかえることができる。

第15条 理事会は次の事項を審議する。

1. 予算および決算
2. 役員の仕事選出
3. 会則の改正
4. その他必要な事項

第16条 会議の議決は出席者の過半数による。

第6章 会 計

第17条 本会の経費は、会費、助成金、賛助金、寄付金、その他をもってこれにあてる。

第18条 本会の会計年度は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

第7章 附 則

第19条 本会則は昭和60年4月1日から施行する。

第20条

1. 昭和60年度総会（昭和60年5月30日）において全国高等学校海外教育研究協議会を全国高等学校国際教育研究協議会と名称変更する。
2. 平成15年度総会（平成15年5月30日）において全国高等学校国際教育研究協議会を、全国国際教育研究協議会と名称変更する。